

業務報告書（概要版）

学長に就任した4月1日から本日までの間に、学長としてとくに力を入れて取り組んできた業務を中心に、その執行状況を報告する。当報告書は十数ページに渡る内容を概要版として整理し、できるだけ簡潔に記載したものである。

1. 教育・人材育成

- ・ 教学マネジメント推進室の体制も整い、令和7年度から教育・学生支援系の学内調査・アンケート等の整理や、学修成果の可視化に向けて「ディプロマ・サプリメント方針」の検討と並行してアセスメントテストの試行実施を開始した。
- ・ 「数理データサイエンティスト養成プログラム」が文科省の「数理・データサイエンス・AI教育プログラム」のリテラシーレベルに認定され、文理融合や産学連携によるPBLを推進している。これに合わせて、共通教育科目「情報科学演習」を必修化（工学部は専門教育科目で対応）し、数理データサイエンスAIのコンテンツを盛り込むことで、全学展開を完遂させた。
- ・ 令和5年に「大学の世界展開力強化事業～米国等との大学間交流形成支援～」に採択された本学の事業「インターアイランド・サステナビリティ教育プログラム」（Inter-Island Sustainability Educational Program）では、COIL型教育や実地の共修による海外学生との交流プログラム、ハワイや台湾の連携大学と共催ワークショップや国際シンポジウムを実施した。文理横断的な多様なテーマに加え、理系学生に関心の高いテーマを設定し、参加学生の裾野を広げる試みを開始した。
- ・ 理工学研究科及び保健学研究科では、国費・私費を含め、3つの特別プログラムに博士前期課程10名、博士後期課程12名の外国人留学生在が入学し、グローバルな教育を推進している。

2. 研究・価値創造

- ・ 研究担当理事が各部局の長と対話し、部局が所属する学系毎の研究活動の現状を把握した上で、本学の研究力向上の観点から特に優先すべき課題とそれを解決するための具体的な方策を示した「研究活性化マスタープラン」を策定した。
- ・ COI-NEXT（資源循環型共生社会実現に向けた農水一体型サステナブル陸上養殖のグローバル拠点プロジェクト）の取組は、学外からの関心も高く、令和7年度は58機関からの視察を受けた。また、毎月1回、共創拠点運営部門のステアリングミーティングを開催し、当プロジェクトの運営及び事業実施について、意見交換を行うとともに、より成果を出すための方策等の企画・立案を行った。当プロジェクトの一環として、令和7年度は琉大ブランド商品「新しい時代のフランク」

の本格的な販売を開始した。

- ・ 沖縄県警察や民間企業と連携し、交通事故データや ETC2.0 プローブデータ等のビッグデータを活用した分析等を行い、研究成果の社会実装として安全対策の実施に繋げた。その効果として、本県の課題であるレンタカーによる事故の件数削減に寄与した。
- ・ 令和2年度から継続して首里城復興研究プロジェクトを実施しており、令和7年度は4件の課題を採択した。また、10月12日に沖縄県立博物館・美術館で首里城ネットワークシンポジウムを実施し、152名の参加があった。シンポジウムでは、歴史文化、まちづくりなど、首里城に関連した研究や取組について、社会に広報した。
- ・ 昨年度に引き続き、小学校から高校までの長期人材育成モデルとして、琉大 SEARCH プログラム（琉大ハカセ塾／琉大カガク院）を実施し、科学技術振興機構（JST）からも毎年最高評価の「S 評価」を得ている。また、子どもの多様な初期の探究／体験ニーズを満たし、創発を促すサイエンスコミュニケーションスペースとして「琉大 SEARCH Lab.」を開所した。

3. 地域貢献・グローバル化

- ・ 共同研究や研究者の学術交流の発展を目的として、マレーシアサバ大学（マレーシア）、北スマトラ大学（インドネシア）、シェレバングラ農科大学（バングラデシュ）、ミンダナオ州立大学ナアワン校（フィリピン）と大学間交流協定を締結した。
- ・ ハワイ関係機関との協力・連携関係の維持・発展を目的として、ジョン・イトムラ氏、リン・ミヤヒラ氏、ダニエル・チネン氏の3名を本学の顧問として委嘱した。また、県内各市町村の首長らとともにハワイ移民125周年記念イベントに出席し、来賓挨拶を行った。
- ・ オープンキャンパスにおいて、高校生とその保護者等を対象に本学の特徴や魅力、入学後の大学生活のイメージを深めてもらうことを目的として、学長と直接対話できるイベントを初めて開催した。
- ・ 工学部1号館に学生・教員・企業が情報分野を基盤に交流し、地域とともに新たな価値を創造するオープンスペースを整備し、10月から利用を開始した。
- ・ 琉大生が自ら「地域」に入り、地域の再生・活性化やそこでの課題の発見・解決等に取り組む、公募型の正課外プロジェクト（「ちゅらプロ」）を学内公募し、8件を採択して活動経費を支援した。

4. 大学の機能強化

- ・ RX（琉球大学版 DX）の活動を継続して推進しており、RX 推進本部長として月2回程度のステアリングミーティングを開催し全学的な RX の取組の方向性の検討や各部局で実施している取組の状況把握を行っている。成果の一例として、令和6年度の学生証に続き、令和7年度から職員証もアプリによるデジタル化を実施し、

必要な情報の集約や災害が発生した場合の安否確認の迅速化を図った。

- ・生成 AI (ChatAI) のライセンス (100 人分) を事務職員中心に配布し、生成 AI の業務利用の試行実施をしており、会議や打合せの議事要旨の作成、外国語の翻訳などから利用が広がり、業務の効率化に効果がではじめている。このことを踏まえ、次年度に向けてライセンスを増やすことを検討している。
- ・データに基づく意思決定力やデジタル活用力を備えた人材の育成を目的として、令和 5 年度から導入した RICCA DX (動画配信とコンテンツ管理システム) は、これまでに動画コンテンツを累計で 500 本以上配信しており、教職員・学生・地域社会人が利用可能となっている。学内においては、事務職員を対象に DX 推進研修にも利用し、さらなる事務効率化や人材の高度化を目指している。
- ・広報担当の副理事と学長補佐を置き、「統合報告書」を、単なる情報開示にとどまらず、本学の価値や地域貢献等をストーリーとして、よりわかりやすく親しみやすい内容・構成にリニューアルして発行する。
- ・県内報道機関等を招いて、学長記者懇談会をこれまで 7 回開催し、本学の特徴ある研究やイベント等を広く社会に広報した。その結果、懇談会に取り上げた事項がこれまでに、県内新聞 2 社に計 17 件掲載された。
- ・自己収入を増やす取組として、本学における業務上の余裕金で投資できる資金運用対象を拡大するため、文部科学大臣の認定を受けるべく申請を行う予定である。また、本学が保有する土地のうち、飛び地等で将来的に利用予定のない未使用地等の売却をすすめている。
- ・「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ (女性リーダー育成型)」の申請にあたり、学長として構想段階から関わるとともに、最終面接においても事業実施責任者として対応した。23 件の申請の中から長崎大学と本学の 2 件が採択された。

この事業では、女性研究者の活躍を支援、促進する「男性アライ」の育成や、特に理学・工学・農学部の女性教授を大幅に増加させる挑戦的・野心的な内容となっている。

- ・LGBTQ を含む性的マイノリティの権利について啓発活動が広く行われる「プライド月間」である 6 月に合わせて、学長以下執行部メンバーの顔写真入り啓発ポスターを作成・掲示し、多様性尊重の姿勢を明確に示した。
- ・令和 7 年 1 月の病院移転に続き、4 月から西普天間キャンパスに医学部を移転して開学した。また、8 月には医学部体育館が完成し、教育研究環境の整備が完了した。
- ・県内唯一の特定機能病院である琉大病院ならではの取組として、脳死ドナーから摘出された臓器の提供を受け、沖縄県で初の膵・腎同時移植を実施した。また、研究・人材育成面でも医工連携の人材育成プログラムを実施するなど、沖縄健康医療拠点としての活動を本格化させている。
- ・琉球大学病院の教育・研究機能を北部地域においても展開することを目的として、医師の確保、診療体制の強化、研修医をはじめとする医療人材の育成など、地域

医療の充実に向けた多面的な役割を担う「琉球大学病院地域医療教育センター」を設置し、沖縄県、沖縄県北部医療組合、沖縄県北部医療財団、本学の四者で専門医の派遣による地域完結型医療提供の推進などに取り組むこと等について8月12日に協定を締結した。

5. 学外の貢献

- ・ 本学の学長で初めて国立大学協会の役員として「副会長」に就任し、それに伴う各種委員会においても重責を担っている。
- ・ 一般社団法人大学コンソーシアム沖縄の「副会長」に就任し、コンソーシアムの各種取組を加盟大学長と連携して実施している。
- ・ 大学改革支援・学位授与機構の各種委員及び沖縄科学技術大学院大学の評議員を務め、高等教育及び科学技術の発展の一端を担っている。

■ おわりに

就任から9か月、学長として取り組んできた主な業務の実績は以上の通りである。国立大学の法人化から20年が経過した今日、大学を取り巻く環境や大学の社会的役割は大きく変化している。少子化が予想以上の加速度で進行し、国内外のさまざまな要因によって高騰する物価や光熱費が国立大学の教育研究の弱体化を招いている。大学運営費も「基盤的経費」と「外部資金」等の資金のベストミックスを実現できるよう、国立大学法人には構造的かつ制度的な改革を実行することが求められている。国内の大学病院全体の7割以上が赤字に陥っている状況で、本年度、最新の設備を備えた大学病院や医学部のキャンパス移転を完了した本学も例外ではない。

任期初年度となる今年度は、本学が置かれた厳しい財政状況への対応や財務基盤の強化を検討しつつ、前学長の任期から継続している事業や取組をさらに進めるよう努めた。例えば、RX (DX for University of the Ryukyus) の継続的な取組も、ITを活用した業務の効率化や高度化といった当初目的の達成にとどまらず、生成AIの進化を見据えた教育のあり方や大学経営の議論へと波及している。一方、人事給与マネジメント改革と同時に、教育における他機関との連携による資源の共有や産学官連携による地域貢献もさらに進める必要がある。今年度に新たに採択された事業も併せて、地域との産学連携や大学の国際化を推進すべく、引き続き構成員の主体的かつ積極的な関与を促す大学経営やガバナンスを心がけたい。